

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	01	目	01
事務事業名	防犯対策関係事業								
担当部署	市民部環境交通安全課	1401000	電話	0187-63-1111			内線	231	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	05:環境と調和し快適で安全に暮らせるまちづくり
	施策の大綱	06:生活の安全、安心確保
	施策	03:防犯対策の強化
	施策の内容	01:防犯体制の強化
根拠法令等	大仙市安全・安心まちづくり条例	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	安全で安心して暮らせるまちづくりの実現のため、「自らの地域は自ら守る」という市民一人ひとりへの意識啓発を図るとともに、自主防犯意識を醸成し、市民との協働による犯罪に強いまちづくりを推進することを目的とする。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	一般市民
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	広報や防犯啓発キャンペーン等により、防犯啓発活動を展開している。 ①青色回転灯車両で市内の防犯啓発パレードを実施 ②振り込め詐欺等に関する情報提供 ③鍵掛励行キャンペーンの実施 ④暴力団追放キャンペーンへの参加 ⑤職員による青色回転灯車両によるパトロール ⑥無施錠盗難被害防止74日作戦
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	各種防犯キャンペーンや啓発活動等を通じて、市民や地域活動団体の防犯への意識が変化し、各小学校の自主的な見守り活動が行われ、青少年健全育成活動への積極的な参加と自主防犯組織の結成へ繋がること。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 防犯啓発キャンペーン	回	3	4	2
	② 市職員による防犯パトロール	回数	1,200	1,200	547
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 刑法犯認知件数(暦年)	件	423	437	362
	②				
	③				
投入コスト	決算額		436千円	487千円	649千円
		一般財源	436千円	487千円	649千円
	人件費		32,826千円	32,416千円	32,807千円
		一般職員の年間従事人数	4.6人	4.6人	4.6人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	33,262千円	32,903千円	33,456千円

事業を取り巻く環境	市内の刑法犯認知件数はほぼ横ばいで推移しているが、経済雇用情勢の悪化などにより犯罪の増加が懸念される。また、住宅や車等の鍵掛けは改善されているものの、全国平均、秋田県平均から見ても無施錠率は依然として高く、空き巣などの犯罪被害が憂慮されている。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	安全・安心まちづくり条例で規定している交通安全、防犯、防災、青少年健全育成など、安全で安心して暮らせるまちづくりに向けて、取組みが必要がある。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	市職員による青色回転灯装着公用車によるパトロール(週2回)と管内出張時のパトロールは犯罪の未然防止に有効であり、特に小学生、保育園児等の安全確保に繋がっている。しかし、職員数の減少や他事業との兼ね合いから、パトロールの実施回数等を見直す余地がある。一方、市内の全世帯に配付した「鍵掛け推進ステッカー」や推進キャンペーンにより、住宅や車、自転車等への鍵掛け励行に有効である。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	各種キャンペーンやパトロール活動において、経常的な経費は年々削減されているが、安全・安心まちづくり条例の制定を機会に、行政、市民、地域活動団体、事業者のそれぞれの役割のもとに防犯意識の向上をさらに図る必要があることから、担当職員の確保は重要である。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	改善策	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
改善	A 現状のまま継続	平成22年度は、新規事業として市・防犯協会・大仙警察署連携による「無施錠盗難被害防止74日作戦」により、住宅の鍵かけや自転車のロックパトロールなど各種防犯キャンペーン開催し、鍵かけの必要性を呼びかけた。また、職員による青色防犯パトロールは、機構改革や職員数の大幅な減少などにより、パトロール回数を含めた実施方法を見直しを検討する時期となってきた。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	
	F 終了	